

厚生労働省に係るオンライン申請等手続システムの利用状況(平成20年度)と対応方針

厚生労働省所管の電子申請システム11(平成20年度)のうち、①利用率が低迷し費用が高額な1システムについては、新システムに移行し、コスト削減等を図る 。②利用率が低迷している2システムについては、近く停・廃止を予定 。

③その他5システムは、利用件数・利用率が高く、電子申請1件あたりのコストが少額のため、更なる利用促進に取り組む。

なお、3システムについては、既に廃止済 。

区分	システム名	主な手続	紙媒体を含めた年間総申請件数(百件)	オンライン利用件数(百件)	オンライン利用率	オンライン申請のための年間運用経費及び年間整備経費(千円)	オンライン申請1件当たりの経費		今後の利用見込み
							年間運用経費及び年間整備経費を分子とした場合(円)	年間運用経費のみを分子とした場合(円)	
オンライン利用率1%～10%以下	労働保険適用徴収システム	概算・増加概算・確定保険料申告書等	49,433	543	1.1%	1,655,294	30,494	24,337	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数は増加中。 ・22年1月の新システム移行に伴い、利用状況が現状のままとしても、申請件数1件あたりのコストは5～7千円程度に低減。 ・e-Govへの統合、電子申請の使い勝手の向上、口座振替の導入等により24年度までに利用率を向上させ、更に10分の1程度に電子申請1件あたりコストを低減させる見込み。 ・一方で、利用見込みが期待できない手続は除外。
	予防接種・衛生検査等申請システム	検疫所での渡航前の予防接種の申請	221	4	1.8%	2,919	7,172	592	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数、利用率の向上の見込みなし。 ・電話等による代替が可能。
	労働経済動向調査オンラインシステム	労働経済動向調査	124	11	9.1%	7,031	6,244	1,793	<ul style="list-style-type: none"> ・21年4月に、電子申請部分を政府統計共同利用システムに移行し、廃止済。
オンライン利用率20%～30%以下	毎月勤労統計調査オンラインシステム	毎月勤労統計調査	4,078	869	21.3%	63,867	735	389	<ul style="list-style-type: none"> ・22年1月に、電子申請部分を政府統計共同利用システムに移行し、廃止予定。

オンライン利用率 30% ～ 40% 以下	厚生労働省汎用申請・届出等受付システム	・厚生年金保険被保険者賞与等支払届 ・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 ・雇用保険被保険者資格取得届 等	1,737,429	567,077 [13,752]	32.6% [0.8%]	483,267	8 [351]	1 [54]	・利用率は向上中。(昨年度比9.8倍) ・現在、年間約138万件のオンライン利用あり。 ・企業、社会保険労務士が主体となって行う手続については、利用の拡大が見込まれる。 ・利用率の向上見込みのない個人が行う手続については、除外を検討。
	船舶検疫支援システム	外航船舶が行う検疫前の通報等	1,340	506	37.7%	35,364	699	163	・利用率は向上中で、年間約5万件の申請実態あり。 ・20年10月に、Sea-NACCSに移行し、廃止済。
オンライン利用率 50% ～	社会保険オンラインシステム	年金受給権者現況届(住基ネット使用分)	298,776	258,145	86.4%	618,693	24	13	・23年度からの住基ネット活用により、氏名変更、住所変更届等の手続に拡大予定。
	輸入食品監視支援システム	食品等の輸入の届出	17,592	16,907	96.1%	375,574	222	125	・既に年間約169万件、約96%がオンライン申請利用中。
	介護福祉士養成施設等事業報告システム	社会福祉主事養成機関等指定規則第6条に基づく報告等	7	7	100%	7,553	11,392	667	・既に100%の申請がオンライン申請利用済。 ・申請1件あたりのコストも比較的少額。
	看護師等学校養成所報告管理システム	保健師、助産師、看護師養成所の定期報告	8	8	100%	14,596	18,337	4,882	・今後、年間申請件数自体の増加が見込まれ、1件あたりのコストが更に減少。
	社会福祉法人現況報告システム	社会福祉法人の現況報告	—	1	—	6,687	53,071	984	・21年4月にシステムを停止済。

[] は磁気媒体提出を除く数値